

第14回 下関市まち・ひと・しごと創生推進会議
議事要旨

日 時 令和7年1月17日（金）午後2時30分～午後4時00分
場 所 下関市役所本庁舎5階大会議室
出席者 中野委員、津田委員、桑畑委員、宇原委員、堤委員、渡壁委員
杉浦委員、富永委員、能野委員、宮本委員、阪本委員、平岡委員
津田オブザーバー

議題

- 1 第3期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- 2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金・地方創生型）について

《事前配布資料》

1. 次第
2. 座席表
3. 委員名簿
4. 要綱

資料1 第3期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

資料2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金・地方創生型）

資料3 交付金事業「ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生」

1 第3期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

資料1を用いて、事務局より説明。

(委員)

○素案8ページの展開図に(第3次総合計画における)4分類が示されているが、総合戦略の施策体系の4つの柱との関連についてご教授いただきたい。

(事務局)

○まず、第3次総合計画に関して、審議会委員よりカテゴリ化についてご意見があり、1章から8章を4つに分類した。

【暮らし】では総合計画の3, 4, 5, 7章、【コミュニティ】では7章、【経済】では1, 2章、【環境】では6章などに振り分けた。総合戦略のゴール目標【KGI】と目標指標【KPI】とは総合計画と一体のものすることから、総合計画上の4分類をお示ししている。

(委員)

○説明いただいた内容は今後記載される予定か。素案として肉付けする予定はあるのか。

(事務局)

○総合戦略は、総合計画と同じ内容を組み替え、まとめたものになっている。ご指摘の展開図に説明を記載するかどうかは、総合計画側への記載も踏まえ検討していく。

そのような中で、総合計画と総合戦略とをなぜ別々に分けるかというご意見もあると思うが、総合戦略については国が求めるテンプレートに対応するという点が大きい。総合戦略を策定することにより推進交付金と呼ばれるような国の財源の確保が可能になる点と企業版ふるさと納税が受けられるなどのメリットが得られる。

(委員)

○素案18ページの指標「下関市は子育てがしやすいまちだと思ふ保護者の割合」が5年前より低下している要因をどのように考えるか、また、重く受け止めた結果、設定した目標を達成するための取組等は検討しているのか。

(事務局)

○こども子育てについては、令和5・6年において、For Kids For futureとして市の最重要施策として取り組んできた。ご指摘の指標は、子育て世代を対象としたアンケートで5年前より6ポイント下がった結果となっている。

要因としては素案20ページにお示しのとおり、「理想のこどもの人数」と「現実の子どもの人数」との乖離があり、その理由として「経済的な面」「体力・健康」「仕事との両立」であることが示されている。

そして、求められる子育て支援は、素案21ページにあるとおり、「経済的支援」「安心して遊べるところ」「教育」などがアンケート結果として挙がっている。

このような結果を踏まえ、総合戦略・総合計画を策定するが、具体的な取組・戦略については、今年6月に実施計画を策定することとなり、今後の予算化につながっていく。

一例として経済的支援については、子どもの医療費や学校給食の支援を行うとともに、子どもの居場所や、こども家庭センターの設置など、アウトリーチして伴走型支援にも取り組んできたので、今後も磨き上げて取り組んでいきたい。

(委員)

○第3次総合計画の計画期間を10年としたが、総合戦略は5年として理由をご教示いただきたい。また第1期、第2期総合戦略は国から人口ビジョンを作ってから戦略を策定する流れであったが、そのあたりのお考えもご教授いただきたい。

(事務局)

○総合計画も第2次までは前期・後期の5年ごとであったが、第3次から10年の計画期間となった。これは計画を10年間見直ししないわけではなく、適宜必要な個所を柔軟に見直すことができることとした。総合戦略は国が5年で計画しているの、それに対応している。

人口ビジョンについては、現状と将来人口について総合戦略にも掲載しているが、詳細な地域別なども分析中である。人口ビジョンについては、総合戦略同様、3月に公表・策定予定である。

(委員)

○人口の社会減に対して「今住む人に残ってもらう」「市外に出た人に戻ってきてもらう」「新たに入ってきてもらう」の3つの視点があるが、どのようにお考えか。

(事務局)

○近年は1年間に1,000人の社会減で、そのほとんどが39歳以下となっている。この状態を打開するため、総合計画では将来の目標として39歳以下の社会減ゼロを掲げている。若者の構成比は以前人口が最も多かった時は58%だったが、現在は31%と落ち込んでおり、逆ピラミッドが加速している状況である。他自治体と違って、本市は若者が一度市外に転出すると戻ってこない傾向が強いが、若者に転出するなどは言えない中で、戻ってくるための施策は必要と考える。考察として1000人の中で、450~500人は生活・経済圏域の近い北九州市や福岡市に転出していることがポイントになる。また、新たな人も取り込むのも重要と考えており、多地域居住が進む中で、下関市に住まなくとも、下関市で仕事ができる状況を作って、結節点となる関係人口から交流人口、定住人口へとつなげていきたい。

(委員)

○社会減ゼロは、総合計画の策定にあたり市長が期待したワクワクにつながる良い指標だと思う。一方で、社会減ゼロは若者を市外に出さないと思われ懸念もあるので、転出と転入の差がゼロとなるようにというメッセージが伝わるようにした方が良いのではないかと。

なお、個人的な感覚だが、北九州市に通勤する人も、下関市に通勤する人も多い印象がある。市役所の職員は下関市にぜひ住んでいただきたいので、一意見としては市としても何らかの姿勢を示していきたい。

(事務局)

○市職員が 2,500 人いる中で、約 1 割が市外に住んでいる状況にある。本市は昼夜人口比率が 96~97%程度で、昼間の人口が少なく、夜間の人口が多い状況にある。今後は市内の働き先、企業関係を次の総合戦略で考えていく必要がある。職員の居住については、関係部局を通じた検討になると思われる。

2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金・地方創生型）について

資料2、資料3を用いて、事務局より説明。

(委員)

○モバイルファニチャーについて、もう少し詳しくご教授いただきたい。

(共創イノベーション課)

○案1は、階段状のステージは、海峡の景色を眺めていただくベンチとキッチンカーを横づけできるような設備をお示ししている。案2は岸壁への低い植栽の設置を考えているもの。案3は海峡の景色を大きな絵として楽しんでもらえるような額縁をコンテナを改良したものとして設置できればと考えている。あるかぼーと岸壁には基本的には常設はできないことになっているため、仮設での設置を予定している。

(委員)

○植栽や額縁は海響館横の緑地に置く予定か。岸壁には常設できないとの説明であったので、適宜出し入れする想定か。

(共創イノベーション課)

○設置は緑地ではなく、岸壁上を想定している。一定期間、社会実験のために設置した上で、運営上の課題を踏まえ、今後国と協議して常設を目指す流れである。

(委員)

○若者からは、北九州市や福岡市で就職をしたいとの声を聞くことが多い一方で、下関市では若者の働き口が少ないのが問題と思う中で、今回のホテル誘致が起爆剤となり、若者に選ばれるまちになって欲しい。今回のモバイルファニチャーやキッチンカーの設置は単に景色を楽しむものであるのか、イベントとの紐づけも想定しているのか。

(共創イノベーション課)

○キッチンカーの設置については、国の考えでは常設は厳しいので、何らかのイベントの開催時を考えている。今回の交付金の申請は、あくまでモバイルファニチャーのみとなっているが、今後、ホテル側も踏まえ、にぎわいを創出する取組を検討していきたい。

(委員)

○ホテルが開業する今年秋が楽しみである。カイキョー大噴水の取組はどのようになったのか。

(共創イノベーション課)

○噴水について社会実験は実施したが、海水による塩害、耐久性の指摘もあり、現在はゼロから再検討しており、市議会の調査特別委員会でも代替案を含め検討することとしている。

(委員)

○社会実験を踏まえ、モバイルファニチャーを追加することになったものと考えているが、費用対効果が高かったことから、増額して取り組むという理由になるのか。

(共創イノベーション課)

○社会実験の効果としては、パレット・ベンチを設置したことで、30分以上滞在が延びた場所もあれば、9~10月の暑さで滞在が延びなかった場所もある。今回は岸壁に設置することで、人通りの少ない岸壁側にも動線をつなぐ海峡エリアを目指したい。マスタープランに示す、毎日がにぎわう雰囲気を出創出することが目標である。

(委員)

○「はい！からっと横丁」は以前と比較して雰囲気が明るくなり人通りも増えた。ホテルが開業すれば、もっと人通りが増えると思う。モバイルファニチャーをイベントのために活用すると話もあったが、夜間のバス交通（移動）の部分が足りないので、夜のイベントが実施しにくいのではないかと考える。イベント時には臨時バスでも出せると良いと思う。

(共創イノベーション課)

○公共交通の充実に課題がある点は認識しており、グリーンスローモビリティの社会実験も行っている。また、キックボードの様なパーソナルモビリティをエリア内で活用することの実証実験もしている。これらにより、今後エリア内の周遊だけでなく、エリアとエリアをつないでいければと思う。

以上